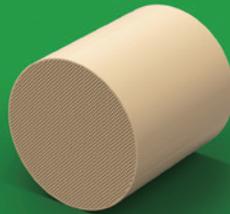


# 株主のみなさまへ

証券コード:5333

## 2020年度報告書

2020年4月1日から2021年3月31日まで



©NGK-kero/dwarf

Surprising Ceramics.



日本ガイシ

株主のみなさまにおかれましては、  
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。  
当社の2020年度報告書をお届けするにあたり、  
謹んでごあいさつ申し上げます。

取締役社長 **小林 茂**



## 2020年実績

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたものの、段階的な経済活動の再開により第1四半期を底に持ち直しの動きが見られました。海外では、中国経済が急速に回復した一方、米国や欧州では経済活動の抑制により景気は弱い動きとなりました。

このような状況のもと、エネルギーインフラ事業では、国内電力会社の設備投資抑制や電力貯蔵用NAS<sup>®</sup>電池(ナトリウム/硫黄電池)の出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、世界の自動車生産・販売台数の減少を受けて、自動車関連製品の出荷が減少しました。エレクトロニクス事業では、携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。一方、プロセステクノ

ロジー事業では、好調な半導体市況を背景に半導体製造装置用製品の需要が大幅に増加したことから、当連結会計年度における売上高合計は、前期比2.3%増の4,520億43百万円となりました。利益面では、移動制限による出張自粛等の影響もあり費用抑制が進んだ一方、セラミックス事業の売上高減少、減価償却費や販売運賃が増加したこと等により、営業利益は前期比7.6%減の508億23百万円となりました。経常利益は、為替差益や雇用調整助成金等の営業外収益が増加したことにより同2.0%増の530億6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、前年度に計上した減損損失が減少したことなどから前期比41.9%増の384億96百万円となりました。

## 持続的な成長の実現のために

2021年の世界経済は、引き続き新型コロナウイルスの感染再拡大の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くと予想されます。一方、中長期の観点では、脱炭素社会実現への世界的潮流の中で、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)などの技術革新を背景に事業機会が拡大すると期待されます。

このような状況の下、当社グループは業績回復を確実にするため、会社一丸となって既存事業の収益力強化を図りつつ、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEの事業領域において社会の期待を超える新製品を創出し、グローバルに成長し続ける企業を目指します。

### 1 ESG経営の推進

当社グループは、ESGを経営の中心に位置づけております。海外19カ国に37のグループ会社(うち製造会社18社)を展開し、海外でのビジネスが拡大する中、経営の透明性と自律性を高めるべく、グループで働く全員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準にしたがって行動できるよう環境整備を進めます。

2019年4月に経営レベルでの情報共有・意見交換・方針議論を行う機関として「ESG会議」を設置したことに続いて、当社グループのESGに関する活動を横断的に取り扱

い、その情報発信を強化するため、2021年4月に「ESG推進統括部」を設置しました。

また、全構成員が持続可能な社会の実現、人権尊重、コンプライアンスを實踐できるようさまざまな対話の機会を設けて「NGKグループ企業行動指針」の周知徹底を図っております。

## ■ 環境(E)への取り組み

地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本理念と環境行動指針から成る環境基本方針を制定しました。そして、2021年4月に公表した環境ビジョンに基づき、カーボンニュートラル、循環型社会、自然との共生への寄与を骨子とした取り組みを推進し、2050年までに自社からのCO<sub>2</sub>排出量ネットゼロとする目標を前倒しで達成するよう注力してまいります。具体的には、カーボンニュートラル関連製品・サービスの開発普及、高効率設備の導入や工程改善による省エネ強化、水素等への燃料転換、NAS<sup>®</sup>電池や亜鉛二次電池「ZNB<sup>®</sup>」を活用した再生可能エネルギー利用拡大等に取り組んでまいります。また、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同も表明しており、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会、それらが及ぼす影響を見極め、TCFDの提言に沿った情報開示の整理を進めてまいります。

## ■ 社会(S)への取り組み

当社グループは、人権に関する国際規範を遵守し、多様性を尊重するとともに、安全・快適で誰もが働きやすい職場環境の提供に努めております。2021年4月には、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、グループの事業活動が影響を及ぼすすべての人々の人権が侵害されることのないように「NGKグループ人権方針」を定めました。今後もグループ一丸となって人権尊重の取り組みを推進してまいります。

女性活躍推進については、育休・産休取得者のキャリアの早期再開を促すための早期復職支援制度の導入、育休復職者研修の実施、2018年度から女性活躍プロジェクトを発足し、女性が働きやすい環境づくりに取り組んでおります。

また、一般社団法人日本車いすテニス協会とオフィシャルパートナー契約を締結し、障がい者支援や地域のスポーツ振興に一層広く、継続的に取り組んでまいります。

## ■ ガバナンス(G)への取り組み

コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を確保し取締役会の監督・監視機能を強化するため、社外役員を過半数として構成する指名・報酬諮問委員会や、社外役員を主要な構成員とし役員等が関与する不正および法令違反等への対応を取り扱う経営倫理委員会を設置し、取締役会への答申または報告・勧告等を行うこととしております。従業員からの相談・報告を受けるヘルプライン制度とは別に、社外弁護士を通じて経営倫理委員会に直結する内部通報制度「ホットライン」を設置し、経営陣から独立した通報体制を設けるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

コンプライアンスの観点からは、当社グループで働くすべての人が倫理観を持って正しい事業活動を行うための道しるべとしてNGKグループ企業行動指針を策定しており、その周知徹底に取り組んでおります。2021年には、コンプライアンス活動を国際的な水準に照らして評価検証し、共通の理解と価値観に基づき継続的に改善する仕組み作りを行うため、新たに「コンプライアンス活動基本要領」を制定しました。

競争法および海外腐敗行為防止法などの法令遵守については、継続的な経営トップのメッセージ発信、国内外グループ会社の役員・従業員向けのコンプライアンス教育の実施、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムの運用、「競争法遵守ハンドブック」の活用などにより徹底を図っております。

品質コンプライアンスについては、経営トップによる品質活動や品質委員会の直接指導の実施などの仕組みを強化するとともに、経営層および従業員に対する品質教育の徹底など企業体質の改善に取り組んでおります。労働環境の安全面では、国内外グループ会社のリスクアセスメントの推進による重大災害リスクの特定と未然防止対策の強化に加え、グループ全体の現場マネジメント力の強化を図り、業務災害リスクの低減に取り組んでまいります。

リスクマネジメントについては、経営レベルの視点から

重要と考えるリスクを事業環境、戦略、内部要因に分類し継続的に見直しを行っております。また、アンケートの実施や内部統制プロセスにおける特別リスクの評価などを通じてリスク分析を行い、各委員会や各担当部門が中心となって事業ごとにリスクの回避・予防に努めております。

こうした取り組みを通じて、より一層グローバル経営を支えるコンプライアンス意識の向上、リスク低減、ガバナンス体制の強化・充実を図ってまいります。

## 2 既存事業の収益力強化と新製品・新規事業の創出

既存事業の収益力強化の施策として、2021年度より「モノづくり∞(チェーン)革新」をスタートしました。製品の開発から製造、販売といった一連のプロセスチェーンを通じて競争力強化につながる活動を目指していきます。モノづくりチェーンにおける理想と現状のギャップを埋める「生産革新活動」、工場単位のロス削減により製造原価を改善する「原価低減活動」を柱とし、デジタル技術の活用によりモノづくりの見える化とグローバル連携を進め、競争力強化に繋げていきます。

また、2021年4月に「DX推進統括部」を新設しました。各部門に分散していた機能を統合し、デジタルと製造技術を融合させて全社横断的な課題に取り組み業務改革を加速させます。人材育成の観点からは、階層別教育の実践によりIT・データリテラシーを全社レベルで向上させるとともに、デジタル視点で課題解決を進められるDXリーダーの育成に取り組んでいきます。

当社グループは、多様なセラミックスの特性と当社独自の技術を組み合わせることで社会に新しい価値を提供することを目指しております。新製品・新規事業の創出については、売上高に占める新製品比率30%以上を継続する「Keep Up 30」を目標に掲げており、亜鉛二次電池[ZNB<sup>®</sup>]やサブナノセラミック膜などの新製品を早期に事業化し、市場投入を進めていきます。

また、「NGKグループビジョンRoad to 2050」では、2050年に向けた社会変化を見据え、自然環境と人間が共生する「カーボンニュートラル(CN)」、安全で便利・快適で健康に暮らせる「デジタル社会(DS)」関連を注力分野と位置づけ、今後10年間で総額3,000億円の研究開発費を確保し、その80%をCN、DS分野に配分する予定です。通過点となる2030年の目標としては、新製品・新規事業の売

上高1,000億円を実現する「New Value 1000」を掲げました。将来有望な開発テーマに重点的に経営資源を投じ、独自のセラミック技術を用いて新製品・新規事業を創出してまいります。

エネルギーインフラ事業については、がいし事業の再構築や売価改善効果により6年ぶりの黒字化を見込んでおります。エナジーストレージ関連では、再生可能エネルギー事業者との提携による蓄電サービスの検討など、蓄電池のビジネスモデル構築に取り組むとともに、ドイツの総合化学メーカーBASF社との提携による販路拡大やコスト競争力の向上を図っていきます。

セラミックス事業については、各国の排ガス規制強化や自動車市況回復による需要拡大に対応するため、最新鋭で高効率なグローバル生産体制の構築を進めるとともに、生産効率向上による利益極大化を目指します。各国の排ガス規制強化や燃費向上など地球環境に寄与する高付加価値品の投入などにより、事業の持続的な成長に繋げていきます。

エレクトロニクス事業については、デジタル関連需要の拡大が見込まれる中、HDD用圧電マイクロアクチュエーターの需要増加を見込んでおり増産対応を進めていきます。また、5Gの普及など通信システムの高度化により、需要拡大が期待されるSAWフィルター用複合ウエハー、チップ型セラミックス二次電池[EnerCera<sup>®</sup>]は新規開拓に向けてマーケティング活動を強化していきます。

プロセステクノロジー事業については、5Gやデータセンターなどの需要拡大を背景に、半導体市場の成長が今後も期待されます。国内外製造拠点における生産性向上を着実に進めて、価値向上に向けた技術・性能面での高い要求に対応して次世代製品の開発・投入に取り組み、トップサプライヤーとしての地位を維持します。産業プロセス事業では、製品系列横断でのマーケティング活動を強化し、既存製品の用途開拓・拡販に注力してまいります。

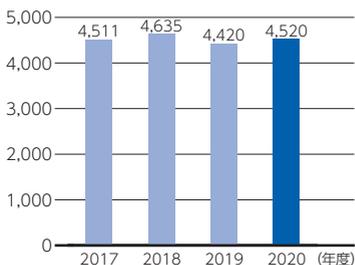
当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。株主のみならずにおかれましては、何卒倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

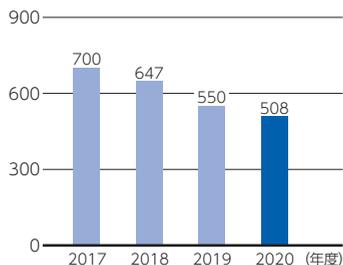
# 営業概況

## ○連結財務ハイライト

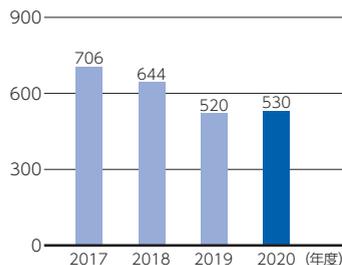
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



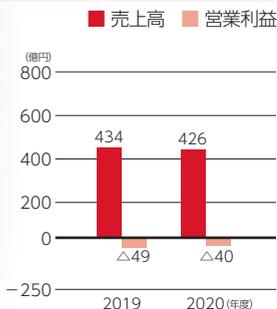
経常利益 (億円)



## ○事業別ハイライト

### エネルギーインフラ事業\*

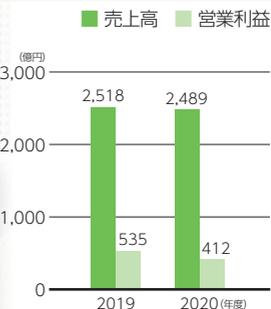
- がいし・架線金具
- 送電・変電・配電用機器
- 電力貯蔵用NAS®電池 (ナトリウム/硫黄電池)



\*21年3月期より「電力事業本部」を「エネルギーインフラ事業本部」へ改称

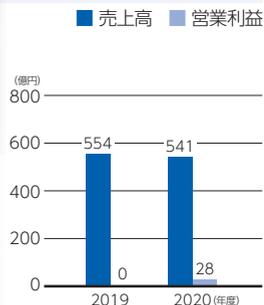
### セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用部品
- センサー



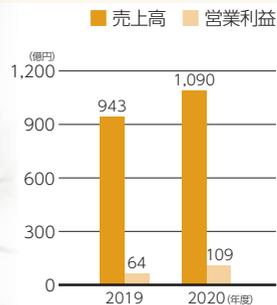
### エレクトロニクス事業

- 電子工業用製品
- ベリリウム銅製品
- 金型製品



### プロセステクノロジー事業

- 半導体製造装置用製品
- 化学工業用耐蝕機器
- 液・ガス用膜分離装置
- 燃焼装置・耐火物
- 放射性廃棄物処理装置



### JAXA種子島宇宙センター向け NAS®電池を受注

当社は株式会社九電工(本社:福岡市)から、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下JAXA)の種子島宇宙センター向け電力貯蔵用NAS®電池を受注しました。

JAXAでは現在、種子島宇宙センターでの基幹ロケットの確実な打ち上げのため、電力システムのさらなる信頼性向上を目的に、大型蓄電池の整備などのさまざまな取り組みを進めています。大容量を特徴とするNAS®電池は、容量(放電時間)、耐環境性、ライフサイクルコストに加え、豊富な設置数や長期の運用実績による信頼性が射場の電力基盤構築に適していると評価され、この度の採用が決定しました。

当社は今後も、豊富な実績を持つ大容量蓄電池としてNAS®電池の提案・販売活動をさらに推進し、電力の安定供給と効率利用を支え、エネルギーコスト削減や環境負荷の低減、脱炭素化に貢献していきます。



種子島宇宙  
センターに設置  
されたNAS®電池

### ゼロカーボンシティの実現に向け 「恵那電力」を設立

当社は岐阜県恵那市、中部電力ミライズ株式会社(本社:名古屋市)と連携し、地域新電力会社「恵那電力株式会社」を設立しました。

恵那電力は、恵那市公共施設の屋根や遊休地に固定価格買取制度に頼らない太陽光発電設備および電力貯蔵用NAS®電池を自社で設置・保有します。

その太陽光発電設備などにより発電した電気を公共施設および恵那市に所在する日本ガイシのグループ会社である明知ガイシ株式会社に供給することで、恵那市のエネルギーの地産地消による地方創生と脱炭素化に貢献します。併せて、保有する太陽光発電設備やNAS電池を自然災害などの有事に防災電源として活用する仕組みの構築を目指し、近年激化する自然災害への対応力強化を図ります。



共同記者会見  
の様子

### 健康経営優良法人2021 ホワイト500取得



経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定されました。

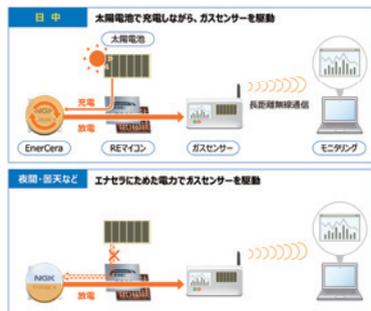
日本ガイシグループでは、人に優しい、働きやすい職場環境の提供などを柱とする「日本ガイシグループ健康宣言」を実施し、従業員の安全と健康を経営の基盤と捉え、従業員一人ひとりが自らの健康維持増進に努め、生き生きと働くことのできる職場環境と健康風土づくりに積極的に取り組んでいます。

## チップ型セラミックス二次電池「EnerCera®」シリーズ ルネサスとメンテナンスフリーIoTデバイスの普及に向けた協業を開始

当社は、ルネサス エレクトロニクス株式会社(本社:東京都江東区)とメンテナンスフリーIoTデバイスの普及に向けた協業を開始しました。協業第一弾として「EnerCera®」シリーズとルネサスの超低消費電力マイコン「REファミリ」を組み合わせ、脱炭素社会の実現に資するワイヤレス空気質センシングシステムのリファレンスデザインを開発しました。

超低消費電力のREマイコンと低抵抗・高容量なEnerCera®を組み合わせると、太陽電池から得られる微弱で間欠的な電力でも屋外の空気質指数を常時測定でき、電源ケーブルの配線や電池交換の手間なく、大気汚染度合いをモニタリングすることができます。

環境モニタリングにとどまらずさまざまな分野で、今後も継続してEnerCera®シリーズとREファミリを組み合わせたメンテナンスフリーIoTデバイスの普及を実現するリファレンスデザインを開発していきます。



動作イメージ

## 世界的なESG投資指標「DJSI」の構成銘柄に選定

Member of  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
Powered by the S&P Global CSA

当社は、社会的責任投資の世界的な指標のひとつである「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス (DJSIアジア・パシフィック)」の構成銘柄に5年連続で選定されました。

当社は今後も事業活動とESGへの取り組みを通じて持続的な成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## 日本車いすテニス協会とオフィシャルパートナー契約締結

当社は、一般社団法人日本車いすテニス協会(JWTA)とオフィシャルパートナー契約を締結しました。併せて、愛知県を拠点に活動する選手4名と支援契約を締結しました。

JWTAとのオフィシャルパートナー契約により、年間イベント・競技大会などへの協賛を通じて、車いすテニスを積極的に応援します。また、地域貢献の一環として地元・愛知を拠点に活動する選手との支援契約により、国内外への遠征費などを支援し有力選手の活躍を後押しします。



当社が支援契約を締結した選手たち

## チェック POINT

### ① 資産の部

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したことから、前期に比べて増加となりました。固定資産は、自動車関連を中心とした生産能力増強のための投資により有形固定資産が増加したことから、前期に比べて増加となりました。

### ② 負債の部

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や短期借入金などが増加したことから、前期に比べて増加しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期に比べて増加しました。

### ③ 純資産の部

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、前期に比べて増加しました。

## ホームページのご案内

より詳細なIR情報については、当社ホームページでもご覧いただけます。

当社をよりご理解いただくためにも是非ご利用ください。

<https://www.ngk.co.jp/ir/>

トップページ > IR情報



## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

| 科目             | 2019年度末<br>(2020年3月31日現在) | 2020年度末<br>(2021年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| <b>(資産の部)</b>  |                           |                           |
| 流動資産           | 398,374                   | 457,940                   |
| 固定資産           | 434,710                   | 451,027                   |
| 有形固定資産         | 359,407                   | 372,210                   |
| 無形固定資産         | 3,460                     | 5,065                     |
| 投資その他の資産       | 71,842                    | 73,751                    |
| <b>① 資産合計</b>  | <b>833,085</b>            | <b>908,967</b>            |
| <b>(負債の部)</b>  |                           |                           |
| 流動負債           | 114,289                   | 135,992                   |
| 固定負債           | 249,677                   | 255,082                   |
| <b>② 負債合計</b>  | <b>363,966</b>            | <b>391,074</b>            |
| <b>(純資産の部)</b> |                           |                           |
| 株主資本           | 474,473                   | 501,483                   |
| その他の包括利益累計額    | △15,921                   | 10,520                    |
| 新株予約権          | 828                       | 872                       |
| 非支配株主持分        | 9,737                     | 5,017                     |
| <b>③ 純資産合計</b> | <b>469,118</b>            | <b>517,892</b>            |
| 負債・純資産合計       | 833,085                   | 908,967                   |

## 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科目                       | 2019年度<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) | 2020年度<br>(2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで) |
|--------------------------|---|---|
| <b>4 売上高</b>             | <b>441,956</b>                          | <b>452,043</b>                          |
| 売上原価                     | 313,458                                 | 329,061                                 |
| 販売費及び一般管理費               | 73,496                                  | 72,158                                  |
| <b>5 営業利益</b>            | <b>55,000</b>                           | <b>50,823</b>                           |
| 営業外収益                    | 5,951                                   | 8,194                                   |
| 営業外費用                    | 9,000                                   | 6,011                                   |
| <b>6 経常利益</b>            | <b>51,952</b>                           | <b>53,006</b>                           |
| 特別利益                     | 4,995                                   | 3,546                                   |
| 特別損失                     | 13,111                                  | 3,432                                   |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>       | <b>43,836</b>                           | <b>53,120</b>                           |
| 法人税、住民税及び事業税             | 15,815                                  | 11,089                                  |
| 法人税等還付税額                 | △425                                    | -                                       |
| 法人税等調整額                  | 1,956                                   | 3,374                                   |
| <b>当期純利益</b>             | <b>26,489</b>                           | <b>38,656</b>                           |
| 非支配株主に帰属する当期純損益          | △645                                    | 160                                     |
| <b>7 親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>27,135</b>                           | <b>38,496</b>                           |

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

| 科目                         | 2019年度<br>(2019年4月1日から<br>2020年3月31日まで) | 2020年度<br>(2020年4月1日から<br>2021年3月31日まで) |
|----------------------------|---|---|
| <b>8 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>53,200</b>                           | <b>85,641</b>                           |
| <b>9 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△60,830</b>                          | <b>△51,724</b>                          |
| <b>10 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△18,796</b>                          | <b>12,250</b>                           |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | △2,866                                  | 5,172                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額              | △29,293                                 | 51,340                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 123,984                                 | 94,691                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | 94,691                                  | 146,031                                 |

エネルギーインフラ事業では、電力貯蔵用NAS<sup>®</sup>電池の出荷が低調に推移しました。セラミックス事業では、自動車生産と販売台数の減少を受けて、自動車関連製品の出荷が伸び悩みました。エレクトロニクス事業では、携帯基地局投資の停滞を背景にセラミックパッケージの需要が減少しました。一方、プロセステクノロジー事業では、半導体製造装置用製品の需要が回復しました。これらの結果、**4 売上高**は前期に対し増加しました。

利益面では、出張自粛等の影響もあり費用抑制が進んだ一方、セラミックス事業の売上高減少、減価償却費や販売運賃が増加したこと等により、**5 営業利益**は前期に対し減少しました。**6 経常利益**は、為替差益や雇用調整助成金等の営業外収益により増加しました。

**7 親会社株主に帰属する当期純利益**については、前年度に計上した減損損失が減少したことなどから前期より増加しました。

### 8 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加の一方、たな卸資産は減少しました。税金等調整前当期純利益531億20百万円に減価償却費を加え、合計では856億41百万円の収入となりました。

### 9 投資活動によるキャッシュ・フロー

政策保有株式の売却や有価証券の売却および償還による収入があったものの、自動車関連製品を中心とした設備投資を実施したほか、有価証券の取得による支出もあり、合計で517億24百万円の支出となりました。

### 10 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いや長期借入金の返済による支出の一方、将来の設備投資資金の確保と、コロナ禍における経済リスクへの備えを目的に長期および短期借入れを実施したことから、合計で122億50百万円の収入となりました。

# 株式情報

(2021年3月31日現在、ただし④を除く)

## ①株式の情報

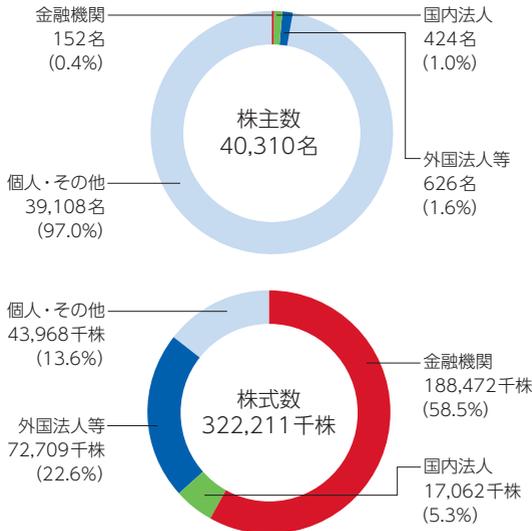
|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 735,030,000株 |
| 発行済株式の総数 | 322,211,996株 |
| 株主数      | 40,310名      |

## ②大株主

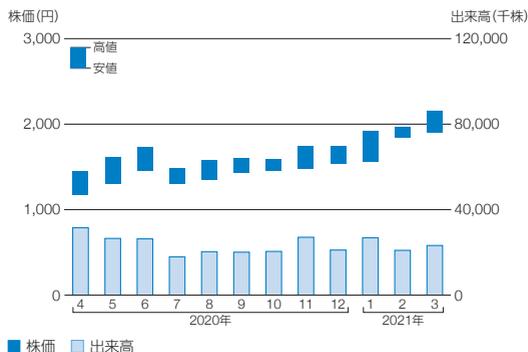
| 株主名  | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)                      | 43,739  | 13.81   |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口)                           | 31,026  | 9.80    |
| 明治安田生命保険相互会社                                     | 21,695  | 6.85    |
| 第一生命保険株式会社                                       | 21,457  | 6.77    |
| 株式会社三菱UFJ銀行                                      | 7,204   | 2.27    |
| 全国共済農業協同組合連合会                                    | 7,029   | 2.22    |
| あいおいニッセイ同和損害保険<br>株式会社                           | 4,387   | 1.38    |
| 日本生命保険相互会社                                       | 4,313   | 1.36    |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(信託口)                           | 4,146   | 1.30    |
| STATE STREET BANK WEST<br>CLIENT - TREATY 505234 | 3,791   | 1.19    |

- (注) 1. 当社は、自己株式5,639千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 上記持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(5,639,001株)を控除した株数を基準として算出し、小数点第3位以下を切り捨てとしております。

## ③株式分布状況



## ④株価の推移



## オンデマンド配信のご案内

株主総会の一部の模様について、その映像と音声をオンデマンドにて配信いたします。

**期間** 2021年6月29日(火)～2021年7月30日(金)

視聴希望の株主さまは、以下のURLにアクセスください。

● 日本ガイシ株式会社/IR情報/株主総会

<https://www.ngk.co.jp/ir/meeting/>

## 役員 (2021年6月28日現在) (\*は代表取締役)

|           |        |
|-----------|--------|
| * 取締役会長   | 大島 卓   |
| * 取締役社長   | 小林 茂   |
| * 取締役副社長  | 蟹江 浩嗣  |
| * 取締役副社長  | 丹羽 智明  |
| 取締役専務執行役員 | 岩崎 良平  |
| 取締役常務執行役員 | 神藤 英明  |
| 取締役(社外)   | 蒲野 宏之  |
| 取締役(社外)   | 浜田 恵美子 |
| 取締役(社外)   | 古川 一夫  |
| 常勤監査役     | 佐治 信光  |
| 常勤監査役     | 島崎 毅   |
| 監査役(社外)   | 伊藤 純一  |
| 監査役(社外)   | 坂口 正芳  |

## 執行役員 (2021年6月28日現在) (\*は取締役を兼務)

|          |           |
|----------|-----------|
| * 社長     | 小林 茂      |
| * 副社長    | 蟹江 浩嗣     |
| * 副社長    | 丹羽 智明     |
| * 専務執行役員 | 岩崎 良平     |
| * 常務執行役員 | 神藤 英明     |
| 専務執行役員   | 石川 修平     |
| 専務執行役員   | 松田 敦      |
| 常務執行役員   | 七瀬 努      |
| 常務執行役員   | 森 潤       |
| 常務執行役員   | 倉知 寛      |
| 常務執行役員   | 松田 弘人     |
| 常務執行役員   | 山田 忠明     |
| 常務執行役員   | 加藤 明      |
| 執行役員     | 井上 昌信     |
| 執行役員     | 加藤 宏治     |
| 執行役員     | 宮嶋 敦      |
| 執行役員     | 篠原 宏行     |
| 執行役員     | 大和田 巖     |
| 執行役員     | 市岡 立美     |
| 執行役員     | 石原 亮      |
| 執行役員     | 稲垣 真弓     |
| 執行役員     | 坂本 浩文     |
| 執行役員     | 清水 秀樹     |
| 執行役員     | 多田 和史     |
| 執行役員     | 武田 龍悟     |
| 執行役員     | デイビッド ミラー |
| 執行役員     | 大西 孝生     |

## 会社概要

|      |                      |
|------|----------------------|
| 表記社名 | 日本ガイシ株式会社            |
| 商号   | 日本碍子株式会社             |
|      | NGK INSULATORS, LTD. |
| 代表者  | 代表取締役会長 大島 卓         |
|      | 代表取締役社長 小林 茂         |
|      | 代表取締役副社長 蟹江 浩嗣       |
|      | 代表取締役副社長 丹羽 智明       |
| 設立   | 1919年(大正8年)5月5日      |
| 資本金  | 69,849百万円            |

## 株主メモ

|             |  |
|-------------|--|
| 事業年度        | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会      | 6月   |
| 剰余金の配当基準日   | 期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日   |
| 株主名簿管理人     | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 特別口座の口座管理機関 |  |
| 同連絡先        | 〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>☎0120-232-711 (通話料無料)<br>(平日9:00~17:00)  |
| 公告方法        | 電子公告により当社ホームページ<br>( <a href="https://www.ngk.co.jp/ir/koukou/">https://www.ngk.co.jp/ir/koukou/</a> )に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞および名古屋市中において発行する中日新聞に掲載いたします。 |

# 株式に関するお手続きについて

## ① 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

| お手続き、ご照会の内容   | お問い合わせ先         |   |
|---|-----------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・特別口座から一般口座への振替請求</li><li>・単元未満株式の買取・買増請求</li><li>・住所・氏名などのご変更</li><li>・特別口座の残高照会</li><li>・配当金の受領方法の指定*</li></ul> | 特別口座の<br>口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>☎0120-232-711 (通話料無料) |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・郵送物などの発送と返戻に関するご照会</li><li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul>                             | 株主名簿管理人         | 郵送先<br>〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部     |

### 手続き用紙のご請求方法

インターネットによるダウンロード  
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

\*特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

## ② 証券会社などの口座に記録された株式

証券会社などの口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。

| お手続き、ご照会の内容   | お問い合わせ先                      |   |
|---|------------------------------|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・郵送物などの発送と返戻に関するご照会</li><li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li><li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li></ul> | 株主名簿管理人                      | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>☎0120-232-711 (通話料無料) |
| ・上記以外のお手続き、ご照会など  | 口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。 |   |



〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号  
TEL (052)872-7176 E-mail: share-gr@ngk.co.jp

